

平成24年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成24年度6月補正予算関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年6月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全課 森林・林業総室 農林総合研究所 (企画総務部) (園芸試験場) 水産課	1 2 3 4 8 11 14 15
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 森林・林業総室	19
	3 歳入歳出事項別明細書	—	24
	4 節の明細	—	31

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 12 号	財産の取得及び債務の免除について	農地・水保全課	32
第 15 号	土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について	農地・水保全課	33

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	平成23年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	生産振興課他 4	34
第 3 号	平成23年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について	農地・水保全課	37
第 5 号	平成23年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	森林・林業総室	38
第 11 号	議会の委任による専決処分報告について (18)国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について	農地・水保全課	39
第 12 号	長期継続契約の締結状況について	生産振興課他 3	41

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
経営支援課	1,155,968	147,500	1,303,468			147,500		
生産振興課	923,817	10,000	933,817				10,000	
畜産課	1,260,368	32,513	1,292,881				32,513	
農地・水保全課	5,833,365	△ 67,300	5,766,065	△ 54,743	△ 23,000	147,910	△ 137,467	
森林・林業総室	7,787,049	303,674	8,090,723	182,512	90,000	19,908	11,254	
農林総合研究所	639,844	135	639,979			300	△ 165	
(企画総務部)	401,826	△ 30	401,796			135	△ 165	
(園芸試験場)	53,157	165	53,322			165		
水産課	1,236,328	52,784	1,289,112	19			52,765	
合計	22,360,378	479,306	22,839,684	127,788	67,000	315,618	△ 31,100	

区分	予算額	主な内容
一般事業	243,396	(新)鳥取県暴風被害等復旧対策支援事業 10,000 (新)第10回全共プレイベント事業(鳥取・大分・長野共同オレイン牛肉PR事業) 1,700 肉用牛肥育経営安定対策事業 17,580 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(ズワイガニ資源管理対策) 2,700 (新)水産業燃油高騰緊急対策事業 28,200 (新)栽培漁業センター構内高圧配電設備改修事業 21,884
公共事業	235,910	(新)湖山池周辺農地再生基盤整備事業 34,600

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 3目 農地調整費

経営支援課 (内線: 7269)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地保有合理化促進事業	33,376	147,500	180,876			(諸収入) 147,500		
トータルコスト	44,640	147,500	192,140	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金返還事務				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人					
工程表の政策目標 (指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人) 耕作放棄地の解消(目標:年間解消面積100ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地の利用調整を行う農地保有合理化法人((財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。))の業務運営強化を目的に、昭和48年度から昭和54年度にかけて造成した農地保有合理化促進事業強化基金(国1/2、県1/2)が、国の財政資金の有効活用を図るために廃止されることとなり、国庫補助金相当額を国に返還するものである。

2 主な事業内容

- (1)基金保有機関 (財)鳥取県農業農村担い手育成機構 (旧(財)鳥取県農業開発公社)
 (2)基金廃止額 295,000千円 (機構から県への返還額)
 (内訳) 国庫補助相当額 147,500千円 …国へ返還
 県 " 147,500千円 …中海干拓未売農地の取得経費に充当

3 これまでの取組状況・改善点

(1)農地保有合理化促進事業強化基金について

	内容・取組状況等
設置目的	基金運用益を活用し、機構が行う農地保有合理化促進事業に係る業務運営体制の整備強化を図る。
運用益の使途	農地保有合理化学業の実施に必要な機構職員の人件費に充当
廃止理由	平成22年度の会計検査院の指摘を受けて、農林水産省において基金を廃止し、国庫補助金相当額の国への返還を決定。 (廃止理由) ①国の財政資金を有効活用を図る必要があること ②運用益収入は少なくなっており、法人の運営費の節減により、対応可能と判断

(2)農地保有合理化促進事業実施に係る県の対応

平成24年3月に県が策定した機構の役割と経営改革に関する「(財)鳥取県農業農村担い手育成機構改革プラン」において、機構を「県域の農地利用調整機関」として位置付け、県は機構の業務遂行に必要な財源の確保を行うこととした。平成24年度から、農地保有合理化促進事業等に係る業務を県から機構に委託し、引き続き市町村を越えた担い手への円滑な農地集積等に取り組むこととしている。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県暴風被害等復旧対策支援事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	10,000	10,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年春季の暴風被害を受けた農産物の再生産及び5月17日の降雹により被害を受けた梨、ブロッコリーの緊急防除、再生産、販売促進に必要な経費を助成する。

2 主な事業内容

事業内容	補助事業者	事業実施主体	事業費	(単位:千円)	
				県予算額	負担割合
春期暴風被害対策 ①再生産支援	市町村 (間接補助)	農業者 生産組織	9,000	3,000	県1/3 (市町村負担 は任意)
5/17降雹被害対策 ②緊急防除		農業協同組合	1,500	500	
③再生産支援		農業法人 等	18,000	6,000	
④販売促進		農協等	1,000	500	
合 計			29,500	10,000	

※①野菜苗の植替えに係る苗購入経費の助成 上限:200円/本

①③植替え不可能な野菜の後作栽培に係る再生産経費(種苗費、肥料代、農薬代)の助成
基準額:76千円/10a 助成割合:0.2~0.6(被害程度に応じた助成割合とする)

②梨、ブロッコリーの緊急防除に係る経費の助成 上限:1,500円/10a

④雹害により通常規格では販売できない農作物の販売促進経費(試食宣伝費、宣伝資材作成費等)の助成

【春期暴風被害の支援対象品目】

原則、県全体の販売額が1億円以上で、被害を受けて不作付になった品目(すいか、メロン、ブロッコリー)とし、その他の農産物については市町村の基幹品目であり、市町村が上乗せ補助を行うことを条件に対象にする。

3 事業実施期間

平成24年度に限る

4 これまでの取組状況、改善点

- 4月3~4日、4月21~22日及び4月25~26日に沿岸部を中心に暴風が吹き、ブロッコリーやすいか等の県の主要農産物や農業施設、漁具等が罹災し、被害額は総額約254百万円となった。
- 産地の早期の復旧と二次災害防止を図るためにも、農作物の植替えや生産施設の復旧が急務であり、4月3~4日の被害に対しては、農産物の再生産、施設や漁具の復旧等に要する経費を予備費で対応した(10百万円)。
- 4月21~22日及び4月25~26日の被害に対しては、緊急を要する生産施設の復旧支援は予備費で対応(40百万円)し、秋以降に行う農産物の再生産について本事業で対応することとした。

<平成24年度の気象災害への対応状況>

(単位:千円)

気象災害	項 目	事業内容	事業費	県予算額
4/3 暴風被害	予備費充当 (第1回 H24.4.17)	・農産物の再生産 ・緊急防除 ・施設、漁具等の復旧	30,000	10,000
4/21~22他 暴風被害	予備費充当 (第2回 H24.5.11)	・施設の復旧	120,000	40,000
	6月補正	・農産物の再生産	9,000	3,000
5/17 降雹被害	6月補正	・農産物の再生産 ・緊急防除、販売促進	20,500	7,000
合 計			179,500	60,000

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
(新) 第10回全共イベント 事業(鳥取・大分・長野共 同オレイン牛肉PR事業)	0	1,700	1,700				1,700																	
トータルコスト	0	2,505	2,505	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係先との連絡調整、委託契約事務等																				
工程表の政策目標(指標)	平成24年和牛全共長崎大会で、前回鳥取大会を上回る成績を目指す。																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>第10回全国和牛能力共進会(以下「全共」という。)本番前に、オレイン酸含有量による和牛肉のブランド化を全国に先駆けて実施している鳥取県、大分県、長野県の3県と第10回全共開催県である長崎県の4県で合同イベントを実施し、第10回全共及び「鳥取和牛オレイン55」をPRして、一般消費者の全共への関心を高め、第10回全共の機運を盛り上げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>主 催:鳥取県、大分県、長野県、長崎県 開催予定日:平成24年9月25日頃(全共約1か月前) 会 場:東京都内レストラン 参集対象:マスコミ・メディア関係者、飲食店関係者 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>全体事業費</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取、大分、長野のオレイン酸による和牛肉のブランド化を進めている3県や全共開催県の長崎県等で、 (1)郷土料理とオレイン酸和牛肉のコラボ料理の提案 (2)ゲスト料理人による各県オレイン和牛肉の料理の饗宴 (3)3県知事によるオレイン酸和牛肉トーク といった3県合同PRにより、インパクトのある情報発信を行うことで一般消費者の全共への関心を高める。</td> <td>3,600 ※</td> <td>1,200</td> <td>3県合同イベント開催委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500</td> <td>500</td> <td>郷土料理、オレイン和牛肉料理作成委託料</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,100</td> <td>1,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※イベントの事業費は、3県それぞれが負担する費用(1,200千円/県)。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)不飽和脂肪酸の一つであるオレイン酸による和牛肉のブランド化は鳥取県(「鳥取和牛オレイン55(H23～)」)、大分県(「豊後牛・豊味の証(うまいのあかし)(H23～)」)、長野県(「信州プレミアム牛肉(H22～)」)の3県が先駆的に取り組んでいる。</p> <p>(2)5年に一度開催される全共は各県の和牛の改良の成果を競う場であり、全共の成績が各県和牛ブランドの知名度を左右するものとなっている(※)。</p> <p>(3)平成24年10月に開催される全共長崎大会肉牛の部では、牛肉の美味しさに関係し和牛肉の特長である脂肪の質を示す不飽和脂肪酸含有量(そのうちの約9割がオレイン酸)が新たに審査基準の一つに加えられ、優秀な出品牛には「脂肪の質」賞が与えられる。</p> <p>(※)宮崎県は前回鳥取全共で、全出品9部門中7部門で首席となり、内閣総理大臣賞を受賞した。「宮崎牛」は各種メディアで日本一の牛として取り上げられ、宮崎県の和牛の注目度が急激に高まった。 鳥取県では、前回全共肉牛の部で優等賞入賞が1頭もなく、肉牛に関してアピールできなかったが、今回の全共肉牛の部で「脂肪の質」賞の獲得または「上位入賞」することで、「脂肪の質は鳥取県」というイメージを定着させ、鳥取和牛の認知度を高めることを目指している。</p>									事業内容	全体事業費	予算額	備考	鳥取、大分、長野のオレイン酸による和牛肉のブランド化を進めている3県や全共開催県の長崎県等で、 (1)郷土料理とオレイン酸和牛肉のコラボ料理の提案 (2)ゲスト料理人による各県オレイン和牛肉の料理の饗宴 (3)3県知事によるオレイン酸和牛肉トーク といった3県合同PRにより、インパクトのある情報発信を行うことで一般消費者の全共への関心を高める。	3,600 ※	1,200	3県合同イベント開催委託料		500	500	郷土料理、オレイン和牛肉料理作成委託料	合 計	4,100	1,700	
事業内容	全体事業費	予算額	備考																					
鳥取、大分、長野のオレイン酸による和牛肉のブランド化を進めている3県や全共開催県の長崎県等で、 (1)郷土料理とオレイン酸和牛肉のコラボ料理の提案 (2)ゲスト料理人による各県オレイン和牛肉の料理の饗宴 (3)3県知事によるオレイン酸和牛肉トーク といった3県合同PRにより、インパクトのある情報発信を行うことで一般消費者の全共への関心を高める。	3,600 ※	1,200	3県合同イベント開催委託料																					
	500	500	郷土料理、オレイン和牛肉料理作成委託料																					
合 計	4,100	1,700																						

平成24年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

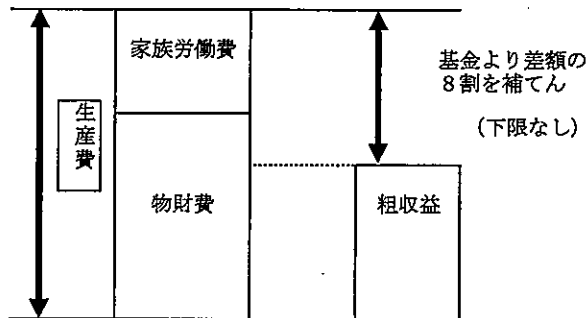
2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	50,330	17,580	67,910				17,580	
トータルコスト	51,135	17,580	68,715	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務、交付先との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

牛肉販売価格の低落などにより、所得が低下した肥育経営に所得補てんを行う基金が不足するため国による積立金単価の改訂がなされた。これにより、生産者積立金が増加したことから、県の補助単価も国単価改訂に連動して引き上げを行う。



独立行政法人農畜産業振興機構は四半期毎に生産費及び粗収益を調査し、算定する。粗収益が生産費を下回った場合に、その額の8割相当を補てん金として生産者に交付する。

2 主な事業内容

交雑種および乳用種の生産者積立金が増加したため、その一部を助成する。

	加入見込頭数 ①	価格改正	積立金単価 ②	県補助単価 ③(②×1/12)	補助額 ①×③	補正 予算額
肉専用種	3,700頭	現行	52,000円	4,300円	15,910千円	0
		改正後	52,000円	4,300円	15,910千円	
交雑種	1,400頭	現行	100,000円	8,300円	11,620千円	2,380千円
		改正後	120,000円	10,000円	14,000千円	
乳用種	3,800頭	現行	72,000円	6,000円	22,800千円	15,200千円
		改正後	120,000円	10,000円	38,000千円	
計	8,900頭	現行	—	—	50,330千円	17,580千円
		改正後	—	—	67,910千円	

実施主体：(社)鳥取県畜産推進機構
事業実施期間：平成22年度～平成24年度
補助率：国3/4、県1/12、生産者等1/6

3 これまでの取組状況、改善点

所得補償制度として平成11年度に創設され、平成13年度のBSEの発生や平成23年度の原因事故による汚染稲わらの問題、牛肉から暫定基準値以上の放射性セシウムが検出されたこと等による肥育農家の経営悪化に対し、当制度は肥育農家の経営安定化に重要な役割を果たしてきた。

これら制度の積立金の1/12部分を県が補助することで、肥育農家の負担を軽減している。

(参考) 積立金単価の推移

年月	肉専用種		交雑種		乳用種	
	積立金単価	前期積立金との差額	積立金単価	前期積立金との差額	積立金単価	前期積立金との差額
平成22年4月～平成23年4月	80,000円	—	111,200円	—	60,000円	—
平成23年4月～平成24年3月	52,000円	▲28,000円	100,000円	▲11,200円	72,000円	12,000円
平成24年4月～	52,000円	0円	120,000円	20,000円	120,000円	48,000円

平成24年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

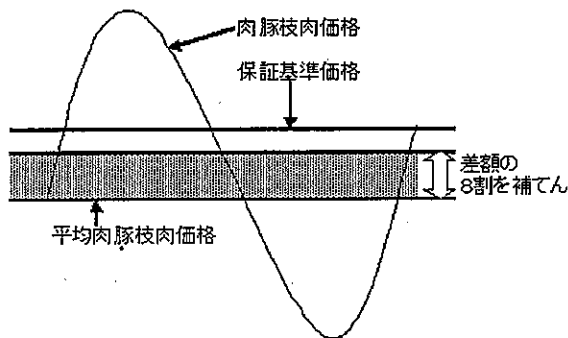
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業	25,862	13,233	39,095				13,233	
トータルコスト	29,080	13,233	42,313	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金交付事務、補助金支出団体との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豚肉販売価格の低落などにより、所得が低下した養豚経営に所得補てんを行う基金が不足するため国による積立金単価の改訂がなされた。これにより、生産者積立金が増加したことから、県の補助単価も国単価改訂に連動して引き上げを行う。



独立行政法人農畜産業振興機構の価格差補てん事業の基金造成の生産者負担金の1/3を助成。平均肉豚枝肉価格が生産コストに相当する保証基準価格(460円/kg)を下回った場合、差額の8割を生産者に補てんする。

2 主な事業内容

平成23年度第4四半期及び平成24年度の生産者積立金が積立金の単価改訂により大幅に増加するため、その一部を助成する。

		加入見込 頭数①	積立金単価 ②	県補助単価③ ②×1/6	補助額 ①×③	補正予算額
H23年度 (第4四半期)	当初	36,788頭 (実績)	1,160円/頭	193円/頭	7,100千円	変更に伴う増額 5,776千円
	改正後	36,788頭 (実績)	2,100円/頭	350円/頭	12,876千円	
H24年度	当初	134,000頭	1,160円/頭	193円/頭	25,862千円	変更に伴う増額 7,457千円
	改正後	143,000頭	1,400円/頭	233円/頭	33,319千円	
計						13,233千円

実施主体：(独)農畜産業振興機構

事業実施期間：平成23年度～平成28年度

補助率：国1/2、県1/6、生産者等1/3

3 これまでの取組状況、改善点

養豚経営の安定を図るため平成22年度に創設され、近年の飼料高騰や疾病による風評被害や輸入豚肉等の影響による豚肉枝肉価格の低迷等による経営リスクを緩和するため、当制度は養豚農家の経営安定化に重要な役割を果たしてきた。本制度の積立金の1/6を県が補助することで、養豚農家の負担を軽減している。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7289)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産牛肉安心確保対策 事業	(0)	(9,366)	(9,366)			(9,366)		
※ 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>事業内容の説明</p> <p>現在、県食肉衛生検査所が実施している牛肉放射性物質の全頭検査について、8月から県内出荷団体の自主検査に移行するにあたり、放射性物質検査や県産牛肉の安心・安全の取組のPRについて委託する。</p> <p>(1)委託内容 (株)鳥取県食肉センターでと畜された牛の放射性物質検査の実施、県産牛肉の安全性について県内外の消費者へPRするためにパンフレットを作成し、また食品と放射性物質についての正しい知識を消費者に知ってもらうために勉強会を開催する事業</p> <p>(2)委託先及び新規雇用人数 鳥取県畜産農協(1名)、東伯ミート(株)(1名)、鳥取県食肉センター(1名) 計3名新規雇用</p>								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7323)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	167,454	0	167,454			(雑入等) 157,910	△157,910	
トータルコスト	177,109	0	177,109	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)が保有する中海干拓農地24.8haを取得し、県が主体となって干拓農地の利活用(貸付・売渡し)を促進するとともに、干拓地農業の再生に向けた施策を総合的に実施する。

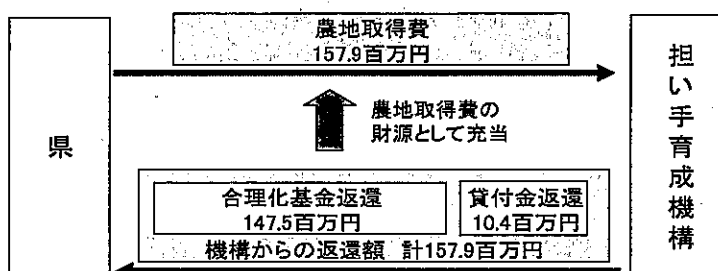
2 主な事業内容

農地保有合理化促進事業強化基金(以下、「合理化基金」という。)の廃止により機構から返還される県補助金相当額を充当すること等に伴う財源更正である。

(単位:千円)

項目	予算額	財源内訳		備考
		当初	6月補正	
		一般財源	その他	
中海干拓農地利活用促進事業のうち農地取得費	157,910	△157,910	(雑入) 147,500 (貸付金元利収入) 10,410	機構から返還される合理化基金を充当 機構から返還される貸付金元利収入を充当
合計	157,910	△157,910	157,910	

今回の措置(概要)



3 農地取得のスケジュール

- H24年3月 農地取得費を平成24年度当初予算計上
- 5月 農地取得仮契約
- 7月 農地取得議決→本契約移行
- 8月1日 農地を取得

4 これまでの取組状況・改善点

- ・国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了という節目の時期を迎える。
- ・当該事業で造成した干拓農地214haは、現在189.2ha(88.4%)まで売渡しが完了しているが、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度以降は売渡実績がない状況にある。
- ・今後、干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、機構から農地を取得する。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [再掲] (公共事業) 湖山池周辺農地再生 基盤整備事業	(0)	(34,600)	(34,600)			(負担金) (10,380)	(24,220)	
トータルコスト	(0)	(37,818)	(37,818)	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	(0.0人)	(0.4人)	(0.4人)	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

湖山池水質浄化対策として、今後、湖山池を東郷池程度の高塩分で管理していく中で、周辺の水田営農を湖山池の水を利用しない畑作へ転換するため、地域ぐるみでの大規模な飼料作物導入等の農業振興策を講じていくこととしているが、鳥取大学における実習ほ場については研究・学習のための水稲作が必要であり、このための代替水源を確保するため貯水施設を整備する。

2 主な事業内容

事業名	事業主体	地区	事業内容及び事業費		
			事業の内容	事業費	負担割合
湖山池周辺農地再生基盤整備事業	県	鳥取大学(水田)	実習水田の用水施設整備(貯水施設)	34,600千円	県:7/10 市:3/10

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年8月、県と鳥取市が設置した「湖山池会議」において、湖山池の水質浄化策を検討し、「湖山池の望ましい姿」として、現在の塩分濃度を高めて、東郷池程度とすることが望ましいことを確認した。(湖山池:最大1,000ppm程度、東郷池:最大3,200ppm程度)
- 県と鳥取市は、地元に対し、湖山池の水を利用しない畑作営農への転換と、それに伴う支援内容を提案し、各地区とも合意が得られた。(平成24年1月31日に確認書を締結。)
- 鳥取大学と県及び鳥取市は、鳥取大学農学部附属フィールドサイエンスセンター湖山農場の実習用水田として1.1haを残すこととし、これに必要な代替水源を確保することで合意した。(平成24年3月2日に確認書を締結。)

平成24年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,094,818	△67,300	1,027,518	△50,743	<△17,500> △23,000	(負担金等) △10,000	16,443	県費負担 △1,057
トータルコスト	1,094,818	△67,300	1,027,518	(補正に係る主な業務内容) 事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行				
従事する職員数	20.2人	0.4人	20.6人					
工程表の政策目標 (指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田整備面積の増 平成25年度 455ha							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
事業名		補正前	補正額	補正後	備考			
補助事業	基幹水利施設ストックマネジメント事業	123,900	△101,900	22,000	平成23年度国4次補正を活用し、事業前倒したことによる減			
	地域自立・活性化交付金事業(湖山池水質浄化関連)	5,300	0	5,300	国費率の変更による財源更正			
補助事業計		129,200	△101,900	27,300				
単独事業	(新)湖山池周辺農地再生基盤整備事業【別途再掲】	0	34,600	34,600				
単独事業計		0	34,600	34,600				
補正に係るもの計		129,200	△67,300	61,900				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費) 農地防災事業	343,300	0	343,300	△4,000	<0> 0	0	4,000	県費負担 4,000
トータルコスト	423,529	0	423,529	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.5人	0.0人	11.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 111箇所							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
事業名		補正前	補正額	補正後	備考			
補助事業	県営農業用河川工作物応急対策事業	90,000	0	90,000	国費の年度間流用による財源更正(皆生地区)			
	補助事業計	90,000	0	90,000				
補正に係るもの計		90,000	0	90,000				

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7683)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	12,006	464	12,470	464				
トータルコスト	126,259	464	126,723	(補正に係る主な業務内容) 林業普及指導職員の資質向上研修				
従事する職員数	14.2人	0.0人	14.2人					
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト林業実践団地を活用した普及啓発 ・原木しいたけ生産量(乾しいたけ)の増加 生産目標35t 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度より開始されるフォレスター認定制度※へ向けて、将来のフォレスター候補(准フォレスター)を育成するためのフォレスター育成支援事業(国10/10)が平成23年度から開始されている。この事業は当初は県職員と国有林職員が対象であったが、平成24年度より市町村職員も対象となった。この度、研修希望のあった市町(米子市、若桜町)が参加する准フォレスター研修及び通信研修に要する経費(国10/10)を増額するものである。

※フォレスターとは、木材自給率50%(現在24%)を達成するための森林・林業再生プランの実行のために必要な高い専門知識・技術を有し、主に市町村森林整備計画の策定支援や、森林経営計画の認定と実行支援、森林の集約化を進める森林施業プランナーへの指導・助言を行う者のことで、平成25年度より始まるフォレスター試験に合格した者が認定される。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	補正前	補正額	補正後
フォレスター等の育成支援	准フォレスター研修、通信研修、民間事業体派遣研修、集合研修等	1,512	464	1,976
補正に係るもの計		1,512	464	1,976

平成24年度一般会計補正予算説明資料

森林・林業総室(内線:7297)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	896,353	303,210	1,199,563	182,048	<70,000> 90,000	(負担金) 19,908	11,254	県費負担 81,254
トータルコスト	910,045	303,210	1,213,255	(補正に係る主な業務内容) 国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督				
従事する職員数	15.9人	0.0人	15.9人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の適正な維持管理及び効率的な林業経営の展開、並びに地域生活の利便性向上に資する林道の整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	林道開設事業	51,000	36,544	87,544	国の認証増による増
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	331,000	114,000	445,000	
	道整備交付金事業	50,000	47,666	97,666	
	山のみち地域づくり交付金事業	295,000	105,000	400,000	
補助事業 計		727,000	303,210	1,030,210	
補正に係るもの 計		727,000	303,210	1,030,210	

(着工地区の概要 別紙のとおり)

注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

森林・林業総室（内線：7254）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林経営改善指導補助員配置・育成事業	(35,700)	(8,241)	(43,941)			(8,241)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

集約化による効率的な林業経営を進める森林経営改善指導員を補助するための森林経営改善指導補助員を森林組合に配置・育成するにあたり、森林経営計画の作成や森林所有者への施業提案活動を強化するため、新たに森林経営改善指導補助員を3名追加することとし、増額するもの。

新規雇用人数 3人（当初10人→補正後13人）

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

農林総合研究所企画総務部 (電話: 0858-37-4210)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	98,244	△30	98,214			(諸収入) 135	△165	
トータルコスト	116,750	△30	116,720	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	園芸試験場の管理運営業務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 新規事業の受託に伴う非常勤報酬の増と標準事務費の減額調整。 (受託事業: 全日本野菜品種審査会(12月どりブロッコリー)) [補正の内訳]								
		区分	補正額(千円)					
		非常勤報酬	135					
		標準事務費	△165					
		計	△30		→※「試験研究費」の標準事務費の増による枠内調整。			

農林総合研究所園芸試験場 (電話: 0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費 ((新) 全日本野菜 品種審査会(12月 どりブロッコリー) 受託事業)	43,958	165	44,123			(諸収入) 165		
トータルコスト	325,569	970	326,539	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	35.0人	0.1人	35.1人	園芸試験場の試験研究				
工程表の政策目標(指標)	市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成、「なつひめ」等青ナシオリジナル品種の栽培技術の確立、バイテクによるナガイモ及びラッキョウ新品種の育成、ナシのジョイント整枝による省力栽培技術の確立、EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術の確立、黒ボク畑特産野菜の施肥削減技術の確立、鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立、有機・特別栽培拡大に必須の病害虫防除技術確立、人・未来環境にやさしい白ネギ生産技術の確立							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 12月どりブロッコリー(8月播種、12月収穫)の作型について、未発表の品種を栽培し、本県での適応性、生育特性を明らかにし、適品種を選定する。 2 主な事業内容 全日本野菜品種審査会からの受託により、国内の各種苗メーカーが推奨する発表前のブロッコリーの最新品種を栽培し、本県での適応性、品種特性を明らかにし、本県に適した有望品種を選定する。 [効果] ・本県の12月どり作型に適した品種を発表前に先駆けて選定することができる。 ・冬期の出荷を安定化することで、本県産ブロッコリーのブランド強化が期待される。 ※全日本野菜品種審査会: (社)日本種苗協会が主催し(農林水産省後援)、優良種苗の普及、育成の推進を目的に全国の公的機関に栽培委託を行っている機関 (受託事業全体事業費)								
		区分	金額(千円)	事業名				
		非常勤報酬	135	管理運営費				
		事務費	165	試験研究費				
		計	300	-				

平成24年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業 (ズワイガニ資源管理対策)	32,930	2,700	35,630				2,700	
トータルコスト	33,735	3,505	37,240	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁業後継者の確保、 沖合底びき網漁船の操業改革の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

代船取得のためのリース料及び漁船の継続利用のための機器整備経費等への支援を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の存続を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保することを目的とする。

今回の補正予算では、重要な水産資源を安定的に確保することを達成するため、沖合底びき網漁業の最重要魚種であるズワイガニの資源管理を目的として、漁網を改良する経費を助成するため、既存の補助事業に新たな補助対象項目を追加する。

2 主な事業内容

(1) 事業の内容

沖合底びき網漁業生産体制存続事業

【補正に係るもの】(改良漁網導入経費補助事業)

事業の内容	ズワイガニの資源管理を目的として、漁網を改良する経費を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者で、年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上の方(法人経営体は年齢要件は問わない)。 ※資源管理を目的とした漁網の改良をする場合は、漁業経営改善計画の策定の有無は問わない。
補助対象経費	漁網の改良経費 補助対象経費の上限額: 600千円 (300千円/1枚) ※ズワイガニの資源管理を目的とした改良に限る。 ※1回に2枚分の改良までとする。
補助率	間接補助: 県1/3、市町村1/6
6月補正予算	補助金: 2,700千円 漁網の改良経費 $300千円 \times 1/3 \times 27枚 = 2,700千円$

※既存の制度(機器等整備経費補助事業)と組み合わせて利用できる。

※利用限度回数は、既存の制度(機器等整備経費補助事業)の利用とは別に、新たな制度(改良漁網導入経費補助事業)の中で2回までとする。

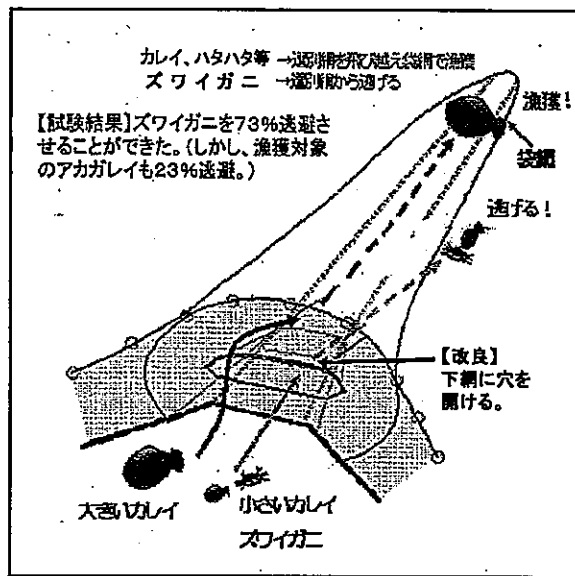
(2) 改良漁具のイメージ

現行の漁網では、禁漁期にもズワイガニが混獲されて海上投棄されているが、漁網の底網部分に開口部を設けることでズワイガニを逃避させることができ、ズワイガニの資源保護に繋がる。

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により、平成15年度以降5隻の沖合底びき網漁船が建造された。その後、国の助成額削減を県・市町村で補う新たな支援制度で、平成23年度に2隻の沖合底びき網漁船が建造された。

また、平成23年度に現有船を継続利用するための機器整備経費等の助成を開始し、1件の利用があり、漁労作業の効率化や環境改善等を図った。



平成24年度一般会計補正予算説明資料

2目 水産業振興費
6目 水産試験場費

水産課 (内線: 7309)
水産試験場 (電話: 0859-45-4500)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水産業燃油高騰緊急 対策事業	0	28,200	28,200				28,200	
トータルコスト	0	28,200	28,200	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 秋イカ漁場探索調査事業

スルメイカの漁場探索調査を実施し、漁業者に秋イカの的確な漁場形成・漁獲量情報を提供することにより、イカ釣り漁船の操業の効率化を図る。
※ 浮魚資源変動調査事業 (H24水産試験場当初予算計上) の事業メニューを拡大する。

(2) 漁船用作業灯・白イカ用集魚灯LED化支援事業

燃油削減効果が高く、漁業経営の効率化につながる漁船用作業灯及び白イカ用集魚灯のLED化に対する支援を行う。
※ 漁業経営能力向上促進事業 (H24水産課当初予算計上) の事業メニューを拡大する。

2 主な事業内容

項目	内 容
(1) 秋イカ漁場探索調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・秋スルメイカ漁場調査委託 (1,200千円) イカ釣り漁船用船料 10トン未満 @ 90,000円×8日=720千円 10トン以上 @ 120,000円×4日=480千円
(2) 漁船用作業灯・白イカ用集魚灯LED化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船用作業灯LED化経費 (150隻分) (15,000千円) 50千円×6個=300千円/隻 (1隻あたりの経費) 300千円×1/3×150隻=15,000千円 ・白イカ用集魚灯LED化経費 (36隻分) (12,000千円) 250千円×4個=1,000千円/隻 (1隻あたりの経費) 1,000千円×1/3×36隻=12,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

【秋イカ漁場探索調査事業】

平成20年度から22年度において、春、秋スルメイカ漁場調査 (4、11月) を実施した。スルメイカ漁場調査の結果を直ちに漁業者に提供することにより、漁業者の省エネ操業につなげた。

【漁船用作業灯・白イカ用集魚灯LED化支援事業】

漁業経営能力向上促進事業では、県内漁業者に対し、「漁船用省エネ機関」等の購入経費の支援を行った。また、漁業者の設備投資に対する経費負担が軽減されるこの制度を実施したことで、経営改善計画を策定し経営改善に取り組む漁業者が増加した。(当該事業の実績 H21: 4件 H22: 11件 H23: 14件)

本年度からは「漁船用省エネ機関」の価格上昇を反映し、補助対象経費の上限額の引き上げを行った。(500万円→700万円)

平成24年度一般会計補正予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 栽培漁業センター構 内高圧配電設備改修 事業	0	21,884	21,884				21,884	
トータルコスト	0	22,689	22,689	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	安心な地元水産物を供給する							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成24年4月3日から4日にかけての低気圧による大風被害点検の際、栽培漁業センター構内の高圧配電設備（電柱）9本のうち5本にクラックがあることが判明したため、倒壊防止のために建て替えを行う。</p> <p>2 主な事業内容 ○高圧電線は全て地中化する。 ○電話回線等の弱電線は管理棟までは既存の電柱（4本）を継続使用する。 ※これまでの電柱上の高圧関係設備は全て地中化するため、重量が大幅減となり既存電柱の使用が可能となるため。 ○クラックの入った電柱5本は撤去する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 本年度から、「豊かな海づくり事業」に取り組んでおり、栽培漁業センターでは、陸上養殖の展開可能性調査事業に着手したところである。今後、養殖振興を図るうえで、養殖用種苗の安定生産に向けた施設強化が必要であるが、今回、電線の地中化を行うことによりマンホールや配管で保護され、塩害による停電発生の危険性がなくなる。</p>								
湖山池漁場環境回復 試験	7,414	0	7,414	19			△19	
トータルコスト	14,655	0	14,655	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁場（沿岸・内水面）環境の監視と保全技術の開発・普及							
事業内容の説明								
国庫交付金の補助率変動による財源更正である。								

平成24年度一般会計補正予算説明資料

水産課（内線：7309）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 水生生物とのふれあ い促進事業	(0)	(2,660)	(2,660)			(2,660)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生命を愛おしむ気持ちの醸成、やすらぎの場及び自然科学に関する学びの場づくりのため、普段、かっこ館を訪れる機会の少ない児童福祉施設、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設等に直接出向き、水生生物に直接ふれあうことのできる「出前かっこ館」を実施する。

2 主な事業内容

- 専属スタッフを採用し、県下の養護学校、社会福祉施設等を対象に「出前かっこ館」を実施する。

＜出前かっこ館の内容＞

(1) サメ肌タッチング

サメ・エイ類に直接さわり、生き物の体の感触を体験してもらう。

(2) 磯生物等タッチング

ウニ・ヒトデ・ヤドカリ・ナマコ・タコ、ザリガニ等に直接さわり、生き物体のつくりや感触を学んでもらう。

(3) カニレース

カニを使ったレースに参加することで、カニなどの生き物に親しんでもらう。

(4) その他

甲羅投げゲーム等を実施する。

＜実施予定数＞

25箇所（平成24年7月～平成25年3月）

- 新規雇用人数 2人

平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	3,256,597	201,310	3,457,907	127,305	<52,500> 67,000	△ 472	7,477	県費負担 59,977	(次頁に記載)
直轄事業	(800,000) 36,400		(800,000) 36,400						
単県公共事業	48,333	34,600	82,933			10,380	24,220	県費負担 24,220	(次頁に記載)
一般単県公共事業	42,838	34,600	77,438			10,380	24,220		
県費嵩上補助	5,495		5,495						
小計 (一般公共,直轄,単独)	3,341,330	235,910	3,577,240	127,305	<52,500> 67,000	9,908	31,697	県費負担 84,197	
災害公共事業	949,234		949,234						
災害公共事業	937,830		937,830						
	(21,735)		(21,735)						
直轄災害公共事業	3,804		3,804						
一般単県公共事業	7,600		7,600						
農林水産部合計	4,290,564	235,910	4,526,474	127,305	<52,500> 67,000	9,908	31,697	県費負担 84,197	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
公共事業	一般公共事業計	3,256,597	201,310	3,457,907	127,305	<52,500> 67,000	△ 472	7,477	県費負担 59,977	
	農業農村整備事業	1,423,118	△ 101,900	1,321,218	△ 54,743	<△ 17,500> △ 23,000	△ 20,380	△ 3,777	県費負担 △21,277	基幹水利施設ストックマネジメント事業 大井手（鳥取市）
	林道事業	863,460	303,210	1,166,670	182,048	<70,000> 90,000	19,908	11,254	県費負担 81,254	フォレスト・コミュニティ総合整備事業 日南地区窓山（日南町） 外
	造林事業	849,736		849,736						
	治山事業	120,283		120,283						
	直轄事業計	(800,000) 36,400		(800,000) 36,400						
	水産基盤整備事業	(800,000) 36,400		(800,000) 36,400						
公共事業計	3,292,997	201,310	3,494,307	127,305	<52,500> 67,000	△ 472	7,477	県費負担 59,977		
単県公共事業	一般単県公共事業計	42,838	34,600	77,438			10,380	24,220		
	農業農村整備事業	9,505	34,600	44,105			10,380	24,220		湖山池周辺農地再生基盤整備事業 湖山池（鳥取市）
	林道事業	32,893		32,893						
	水産基盤整備事業	440		440						
	県費嵩上補助計	5,495		5,495						
	団体営土地改良事業費 補助金	5,495		5,495						
	単県公共計	48,333	34,600	82,933			10,380	24,220	県費負担 24,220	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	937,830		937,830						
耕地災害復旧事業	564,700		564,700						
林道施設災害復旧事業	373,130		373,130						
直轄災害公共事業計	(21,735)		(21,735)						
直轄耕地災害復旧費負担金	3,804		3,804						
(21,735)	(21,735)		(21,735)						
一般単県公共事業計	7,600		7,600						
単県耕地災害復旧事業	2,600		2,600						
県単林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害事業計	(21,735)		(21,735)						
	949,234		949,234						

公共事業計（災害公共含む）	4,234,631	201,310	4,435,941	127,305	<52,500> 67,000	△ 472	7,477	県費負担 59,977
単県公共計（災害単県含む）	55,933	34,600	90,533			10,380	24,220	県費負担 24,220
農林水産部合計（再掲）	4,290,564	235,910	4,526,474	127,305	<52,500> 67,000	9,908	31,697	県費負担 84,197

(注) 直轄事業の（ ）内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成24年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業内容
基幹水利施設ストックマネジメント事業	大井手 (鳥取市)	H23~H24	153,000	揚水機場改修:1式	(101,900) 0	(電動機更新:1式) (制御盤等更新:1式)
湖山池周辺農地再生基盤整備事業	湖山池 (鳥取市)	H23~H24	108,200	畦畔撤去等:35.8ha 貯水施設:1式 井戸:2基 管水路:L=240m	(0) 34,600	貯水施設:1式

注) ()内は変更前の事業費である。

平成24年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	24年度 事業費	24年度事業 内 容
林道開設事業 【森林管理道開設:県営】	嶽山 (八頭町)	S61~H32	1,596,700	幅員:4.0m 延長:10,170m	(25,000) 50,000	道路工L=100m
	波間依原 (三朝町)	S60~H26	3,252,599	幅員:4.0m 延長:14,400m	(18,000) 29,544	法面工L=240m
	小計	-	-	-	(43,000) 79,544	
フォレスト・コミュニティ 総合整備事業 【森林基幹道開設:県営】	青谷地区 桑原河内 (鳥取市)	S58~H26	3,924,195	幅員:4.0m 延長:14,450m	(30,000) 50,000	道路工L=90m
	智頭地区 因美 (智頭町)	H7~H35	3,783,158	幅員:4.0m~5.0m 延長:10,200m	(85,000) 100,000	道路工L=80m
	智頭地区 中ノ津 (智頭町)	H4~H28	2,660,279	幅員:4.0m~5.0m 延長:15,330m	(10,000) 20,000	道路工L=40m
	智頭地区 麓山 (智頭町)	S57~H36	5,581,945	幅員:4.0m 延長:25,750m	(10,000) 25,000	道路工L=80m
	日野地区 宝仏山2号 (日野町)	S63~H28	2,058,278	幅員:4.0m~5.0m 延長:7,990m	(56,000) 70,000	法面工L=300m
	日南地区 鷺山 (日南町)	H8~H41	4,323,960	幅員:4.0m~5.0m 延長:17,233m	(60,000) 100,000	道路工L=300m
	小計	-	-	-	(251,000) 365,000	
道整備交付金事業 (林道開設・フォレスト・コミュニティ総合整備事業) 【森林基幹道開設:県営】	倉吉地区 山守矢送 (倉吉市)	H8~H25	2,767,176	幅員:4.0m~5.0m 延長:11,665m	(50,000) 97,666	法面工L=670m
山のみち地域 づくり交付金 【森林管理道開設:県営】	三朝地区 若桜・江府 (三朝町)	H20~H26	3,120,000	幅員:7.0m 延長:3,300m	(295,000) 400,000	道路工L=94m 法面工L=44m

(注)表中()は、変更前の額。

平成24年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節		6款 農林水産業費								
					うち農林水産部					
								1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	340,043	135	340,178	318,949	135	319,084	144,583	135	144,718
2	給 料	2,568,980		2,568,980	2,400,690		2,400,690	1,105,434		1,105,434
3	職 員 手 当 等	1,301,721		1,301,721	1,217,335		1,217,335	557,290		557,290
4	共 済 費	1,016,314		1,016,314	949,853		949,853	437,173		437,173
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金	1,003		1,003	1,003		1,003	27		27
8	報 償 費	38,776		38,776	37,576		37,576	27,134		27,134
9	旅 費	99,416		99,416	93,453		93,453	42,753		42,753
	費 用 弁 償	4,054		4,054	3,754		3,754	192		192
	普 通 旅 費	87,387		87,387	82,049		82,049	37,807		37,807
	特 別 旅 費	7,975		7,975	7,650		7,650	4,754		4,754
10	交 際 費									
11	需 用 費	528,710		528,710	507,843		507,843	197,362		197,362
	食 糧 費	3,331		3,331	3,313		3,313	1,725		1,725
	そ の 他 の 需 用 費	525,379		525,379	504,530		504,530	195,637		195,637
12	役 務 費	125,129		125,129	119,760		119,760	47,141		47,141
13	委 託 料	1,545,451	10,711	1,556,162	1,308,812	9,136	1,317,948	468,598		468,598
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	167,238		167,238	154,381		154,381	59,299		59,299
15	工 事 請 負 費	4,135,401	545,983	4,681,384	2,205,553	251,558	2,457,111	33,782		33,782
16	原 材 料 費	1,726		1,726	1,726		1,726	814		814
17	公 有 財 産 購 入 費	167,030		167,030	164,030		164,030			
18	備 品 購 入 費	89,896		89,896	89,137		89,137	15,804		15,804
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,571,971	70,977	10,642,948	10,363,500	70,977	10,434,477	1,931,114	10,000	1,941,114
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	811,909		811,909	811,909		811,909	131,790		131,790
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	60,476		60,476	40,286		40,286			
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	156,393	147,500	303,893	156,393	147,500	303,893	16,008		16,008
24	投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10
25	積 立 金	175,700		175,700	175,700		175,700			
26	寄 付 金									
27	公 課 費	349		349	349		349	203		203
28	繰 出 金	292,896		292,896	292,896		292,896	52,837		52,837
	予 備 費									
	計	24,196,538	775,306	24,971,844	21,411,144	479,306	21,890,450	5,269,156	10,135	5,279,291
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,042,681	277,788	5,320,469	3,933,226	127,788	4,061,014	486,605		486,605
	地 方 債	1,877,000	192,000	2,069,000	1,011,000	67,000	1,078,000			
	そ の 他	3,148,817	323,118	3,471,935	3,063,322	315,618	3,378,940	230,252	300	230,552
	一 般 財 源	14,128,040	△ 17,600	14,110,440	13,403,596	△ 31,100	13,372,496	4,552,299	9,835	4,562,134

(単位:千円)

款 項 目 節										
	6目 農作物対策費						2項 畜産業費			
	10目 園芸試験場費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	6,002		6,002	61,060	135	61,195	51,622		51,622	
2 給 料							342,424		342,424	
3 職 員 手 当 等							179,550		179,550	
4 共 済 費	893		893	4,222		4,222	138,140		138,140	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金							321		321	
8 報 償 費	2,508		2,508				5,584		5,584	
9 旅 費	3,671		3,671	4,898		4,898	11,019		11,019	
費用弁償							152		152	
普通旅費	2,672		2,672	4,898		4,898	10,411		10,411	
特別旅費	999		999				456		456	
10 交 際 費										
11 需 用 費	5,878		5,878	61,044		61,044	163,452		163,452	
食 糧 費	110		110	236		236	609		609	
その他の需用費	5,768		5,768	60,808		60,808	162,843		162,843	
12 役 務 費	4,254		4,254	10,622		10,622	20,004		20,004	
13 委 託 料	570		570	4,395		4,395	27,250	1,700	28,950	
14 使用料及び賃借料	4,576		4,576	3,941		3,941	26,070		26,070	
15 工 事 請 負 費				6,954		6,954	187,453		187,453	
16 原 材 料 費				441		441	320		320	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	283		283	9,419		9,419	58,927		58,927	
19 負担金、補助及び交付金	491,007	10,000	501,007	1,750		1,750	261,768	30,813	292,581	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							27,500		27,500	
22 補償、補填及び賠償金							2,618		2,618	
23 償還金、利子及び割引料							50		50	
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				57		57	130		130	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	519,642	10,000	529,642	168,803	135	168,938	1,504,202	32,513	1,536,715	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	177,042		177,042	2,588		2,588	161,337		161,337
	地 方 債						88,000		88,000	
	そ の 他	1,138		1,138	29,239	300	29,539	70,486		70,486
	一 般 財 源	341,462	10,000	351,462	136,976	△ 165	136,811	1,184,379	32,513	1,216,892

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 畜産振興費			3項 農地費			1目 農地総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				21,546		21,546	5,995		5,995	
2 給 料				312,648		312,648	163,768		163,768	
3 職 員 手 当 等				157,362		157,362	82,412		82,412	
4 共 済 費				121,820		121,820	63,183		63,183	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	5,314		5,314	1,247		1,247	1,062		1,062	
9 旅 費	373		373	6,852		6,852	5,309		5,309	
費用弁償				500		500				
普通旅費	25		25	5,766		5,766	4,855		4,855	
特別旅費	348		348	586		586	454		454	
10 交 際 費										
11 需 用 費	312		312	21,459		21,459	19,183		19,183	
食糧費				108		108	90		90	
その他の需用費	312		312	21,351		21,351	19,093		19,093	
12 役 務 費	1,617		1,617	9,671		9,671	7,922		7,922	
13 委 託 料	3,809	1,700	5,509	408,497		408,497	21,653		21,653	
14 使用料及び賃借料	70		70	22,413		22,413	15,221		15,221	
15 工 事 請 負 費	150,183		150,183	987,430	△ 67,300	920,130				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				164,030		164,030	158,010		158,010	
18 備 品 購 入 費	4,500		4,500							
19 負担金、補助及び交付金	155,036	30,813	185,849	3,578,945		3,578,945	3,275,805		3,275,805	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	27,500		27,500							
22 補償、補填及び賠償金	2,618		2,618	11,320		11,320				
23 償還金、利子及び割引料	50		50		147,500	147,500				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				1,277		1,277	1,277		1,277	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	351,382	32,513	383,895	5,826,517	80,200	5,906,717	3,820,800		3,820,800	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	60,900		60,900	1,970,527	△ 54,743	1,915,784	1,051,610		1,051,610
	地 方 債	54,000		54,000	353,000	△ 23,000	330,000	43,000		43,000
	そ の 他	50		50	288,351	295,410	583,761	20,690	157,910	178,600
	一 般 財 源	236,432	32,513	268,945	3,214,639	△ 137,467	3,077,172	2,705,500	△ 157,910	2,547,590

(単位:千円)

款 項 目										
	2目 土地改良費			3目 農地調整費			4目 農地防災事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	12,732		12,732	2,819		2,819				
2 給 料	136,580		136,580				12,300		12,300	
3 職 員 手 当 等	74,950		74,950							
4 共 済 費	58,280		58,280	357		357				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	30		30	28		28	127		127	
9 旅 費	352		352	1,065		1,065	126		126	
費用弁償				500		500				
普通旅費	352		352	559		559				
特別旅費				6		6	126		126	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,688		1,688	588		588				
食糧費				18		18				
その他の需用費	1,688		1,688	570		570				
12 役 務 費	1,173		1,173	576		576				
13 委 託 料	206,236		206,236	22,658		22,658	157,950		157,950	
14 使用料及び賃借料	3,967		3,967	125		125	3,100		3,100	
15 工 事 請 負 費	816,280	△ 67,300	748,980				171,150		171,150	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	4,220		4,220				1,800		1,800	
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	66,353		66,353	236,787		236,787				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	10,820		10,820				500		500	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					147,500	147,500				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,393,661	△ 67,300	1,326,361	265,003	147,500	412,503	347,053		347,053	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	552,672	△ 50,743	501,929	190,195		190,195	176,050	△ 4,000	172,050
	地 方 債	218,000	△ 23,000	195,000				92,000		92,000
	そ の 他	222,745	△ 10,000	212,745	13	147,500	147,513	44,903		44,903
	一 般 財 源	400,244	16,443	416,687	74,795		74,795	34,100	4,000	38,100

(単位:千円)

款 項 目 節										
	4 項 林業費									
				2目 林業振興費			6目 林道費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	48,990		48,990	7,274		7,274	3,116		3,116	
2 給 料	428,030		428,030				52,108		52,108	
3 職 員 手 当 等	215,439		215,439				26,230		26,230	
4 共 済 費	168,237		168,237	1,119		1,119	20,290		20,290	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	655		655							
8 報 償 費	2,069		2,069	1,737		1,737				
9 旅 費	18,583		18,583	10,998		10,998	940		940	
費用 弁 償	1,657		1,657	46		46	5		5	
普 通 旅 費	15,836		15,836	10,222		10,222	935		935	
特 別 旅 費	1,090		1,090	730		730				
10 交 際 費										
11 需 用 費	47,197		47,197	21,342		21,342	3,812		3,812	
食 糧 費	329		329	211		211				
そ の 他 の 需 用 費	46,868		46,868	21,131		21,131	3,812		3,812	
12 役 務 費	24,176		24,176	15,692		15,692	1,755		1,755	
13 委 託 料	361,921	5,000	366,921	93,877		93,877	46,211	5,000	51,211	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	30,889		30,889	20,787		20,787	6,211		6,211	
15 工 事 請 負 費	840,825	298,210	1,139,035	133,725		133,725	706,100	298,210	1,004,310	
16 原 材 料 費	592		592							
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	2,932		2,932	139		139				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,343,314	464	4,343,778	3,134,170	464	3,134,634	167,133		167,133	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	628,239		628,239							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	25,848		25,848				5,700		5,700	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	140,335		140,335							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	174,423		174,423	174,423		174,423				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	139,293		139,293							
予 備 費										
計	7,641,987	303,674	7,945,661	3,615,283	464	3,615,747	1,039,606	303,210	1,342,816	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,309,567	182,512	1,492,079	240,266	464	240,730	461,300	182,048	643,348
	地 方 債	522,000	90,000	612,000	37,000		37,000	257,000	90,000	347,000
	そ の 他	2,449,141	19,908	2,469,049	1,890,139		1,890,139	40,456	19,908	60,364
	一 般 財 源	3,361,279	11,254	3,372,533	1,447,878		1,447,878	280,850	11,254	292,104

(単位:千円)

款 項 目 節									
	5 項 水産業費								
				2目 水産業振興費			6目 水産試験場費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	52,208		52,208	6,848		6,848	14,957		14,957
2 給 料	212,154		212,154						
3 職 員 手 当 等	107,694		107,694						
4 共 済 費	84,483		84,483	1,057		1,057	1,309		1,309
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	1,542		1,542	236		236	516		516
9 旅 費	14,246		14,246	5,592		5,592	3,723		3,723
費用弁償	1,253		1,253	394		394			
普通旅費	12,229		12,229	4,669		4,669	3,623		3,623
特別旅費	764		764	529		529	100		100
10 交 際 費									
11 需 用 費	78,373		78,373	14,120		14,120	30,034		30,034
食 糧 費	542		542	310		310	81		81
その他の需用費	77,831		77,831	13,810		13,810	29,953		29,953
12 役 務 費	18,768		18,768	4,140		4,140	7,265		7,265
13 委 託 料	42,546	2,436	44,982	13,536		13,536	5,904	1,200	7,104
14 使用料及び賃借料	15,710		15,710	5,392		5,392	1,925		1,925
15 工 事 請 負 費	156,063	20,648	176,711				28,382		28,382
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	11,474		11,474	1,488		1,488	565		565
19 負担金、補助及び交付金	248,359	29,700	278,059	145,494	29,700	175,194	3		3
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	24,380		24,380	24,380		24,380			
22 補償、補填及び賠償金	500		500	500		500			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	16		16	8		8			
28 繰 出 金	100,766		100,766						
予 備 費									
計	1,169,282	52,784	1,222,066	222,791	29,700	252,491	94,583	1,200	95,783
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,190	19	5,209	201		201		
	地 方 債	48,000		48,000					
	そ の 他	25,092		25,092	1,320		1,320	20,972	20,972
	一 般 財 源	1,091,000	52,765	1,143,765	221,270	29,700	250,970	73,611	1,200

(単位:千円)

款 項 目	農林水産部 合計						
	10目 栽培漁業センター費			補正前	補正額	補正後	
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	21,219		21,219	318,949	135	319,084	
2 給 料				2,400,690		2,400,690	
3 職 員 手 当 等				1,217,335		1,217,335	
4 共 済 費	1,462		1,462	949,853		949,853	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金				1,003		1,003	
8 報 償 費	500		500	37,576		37,576	
9 旅 費	1,495		1,495	93,453		93,453	
費用弁償				3,754		3,754	
普通旅費	1,495		1,495	82,049		82,049	
特別旅費				7,650		7,650	
10 交 際 費							
11 需 用 費	22,597		22,597	507,843		507,843	
食糧費	34		34	3,313		3,313	
その他の需用費	22,563		22,563	504,530		504,530	
12 役 務 費	2,086		2,086	119,760		119,760	
13 委 託 料	22,137	1,236	23,373	1,309,812	9,136	1,318,948	
14 使用料及び賃借料	7,509		7,509	154,381		154,381	
15 工 事 請 負 費	18,139	20,648	38,787	2,347,053	251,558	2,598,611	
16 原 材 料 費				1,726		1,726	
17 公 有 財 産 購 入 費				164,030		164,030	
18 備 品 購 入 費	9,346		9,346	89,137		89,137	
19 負担金、補助及び交付金	26,562		26,562	11,166,430	70,977	11,237,407	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金				811,909		811,909	
22 補償、補填及び賠償金				40,286		40,286	
23 償還金、利子及び割引料				160,197	147,500	307,697	
24 投 資 及 び 出 資 金				10		10	
25 積 立 金				175,700		175,700	
26 寄 付 金							
27 公 課 費	8		8	349		349	
28 繰 出 金				292,896		292,896	
予 備 費							
計	133,060	21,884	154,944	22,360,378	479,306	22,839,684	
財 源 内 訳	国庫支出金	1,981	19	2,000	4,850,279	127,788	4,978,067
	地方債	16,000		16,000	1,030,000	67,000	1,097,000
	その他	604		604	3,067,126	315,618	3,382,744
	一般財源	114,475	21,865	136,340	13,412,973	△ 31,100	13,381,873

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
6目 農作物対策費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県暴風被害等復旧対策支援事業費補助金 10,000
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 17,580 ・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金 13,233
3項 農地費	
3目 農地調整費	
償還金、利子及び割引料	・農地保有合理化促進事業強化基金国庫返還金 147,500
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	・准フォレスター研修・通信研修参加市町村補助金 464
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	・漁業経営能力向上促進事業費補助金 27,000 ・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費(改良網導入)補助金 2,700

件名	財産の取得及び債務の免除について																
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 財産の取得及び債務の免除について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号及び第10号の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要 (1) 財産の取得について ア 取得する財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">地目</th> <th style="width: 50%;">所在地</th> <th style="width: 30%;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>畑</td> <td>米子市彦名新田1番ほか36筆</td> <td>115,301平方メートル</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>畑</td> <td>境港市中海干拓地11番ほか44筆</td> <td>133,155平方メートル</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>248,456平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 相手方 鳥取市東町一丁目271番地 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 理事長 上場 重俊</p> <p>ウ 取得予定価格 157,910,000円</p> <p>(2) 債務の免除について ア 債務免除の内容 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下、「機構」という。）に対して県が貸し付けている中海干拓農地売渡促進支援事業貸付金（以下、「貸付金」という。）について、機構が所有する中海干拓農地の簿価計上額と、県が機構から当該農地を取得する金額との差額の一部に係る債務を免除する。</p> <p>イ 相手方 鳥取市東町一丁目271番地 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構 理事長 上場 重俊</p> <p>ウ 債務免除する金額 貸付金の一部391,105,821円</p> <p>(3) 財産の取得及び債務の免除の理由について 国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了という節目の時期を迎える。 当該事業で造成した干拓農地214haは、現在189.2ha(88.4%)まで売渡しが完了しているが、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度以降は売渡実績がない状況にある。 今後、干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、機構から農地を取得する。 これに伴い、機構は、簿価計上額559,425,821円と売渡予定金額157,910,000円との差額401,515,821円の損失を被ることとなる。この損失発生の原因は、干拓農地に係る事業を完了させることにより、事業継続による新たな利息の発生を抑止するとともに、農地を取得する農家が低利融資を受けられるなど、県及び農家の負担を大きく軽減させることを目的として、県の政策により機構（旧財団法人鳥取県農業開発公社）が干拓農地を取得したことにある。このような事業の実施経緯に鑑み、県の機構に対する貸付金のうち、391,105,821円の弁済を免除するものである。</p>	種類	地目	所在地	数量	土地	畑	米子市彦名新田1番ほか36筆	115,301平方メートル	土地	畑	境港市中海干拓地11番ほか44筆	133,155平方メートル	計			248,456平方メートル
種類	地目	所在地	数量														
土地	畑	米子市彦名新田1番ほか36筆	115,301平方メートル														
土地	畑	境港市中海干拓地11番ほか44筆	133,155平方メートル														
計			248,456平方メートル														

<p>条 例 名 等</p>	<p>土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 平成24年度から湖山池周辺農地再生基盤整備事業（貯水施設整備）を実施することに伴い、関係市に求める負担金の率を定めるため、土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決を一部変更することについて、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要 湖山池周辺農地再生基盤整備事業（貯水施設整備）の鳥取市の負担割合30%を新たに規定する。</p> <p>3 適用時期 平成24年度分の鳥取市負担金から適用する。</p>

平成23年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他		地方債
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	1 農業費	強い農業づくり交付金	177,344,000	176,900,000		176,900,000				
		平成23年度豪雪対策緊急事業費	37,000,000	33,466,000						33,466,000
	2 畜産業費	中小家畜試験場ポンプ場 移転工事費	4,591,000	4,591,000				2,418,000		2,173,000
		中小家畜試験場災害 復旧事業費	27,380,000	20,192,750					20,000,000	192,750
	3 農地費	農業農村再生可能 エネルギー導入検討事業費	20,000,000	20,000,000		20,000,000				
		県営畑地帯総合整備事業費	1,104,434,000	678,656,478		339,328,239	169,364,119		159,000,000	10,964,120
		農業用水再編対策事業費	154,000,000	96,300,000		48,150,000	19,260,000		22,000,000	6,890,000
		戦略作物生産拡大地下かんがい 水田モデル整備事業費	159,643,000	92,855,750		50,392,000	15,400,128		24,000,000	3,063,622
		経営体育成基盤 整備事業費	152,500,000	82,991,784		41,500,000	18,260,000		22,000,000	1,231,784
		基幹水利施設ストック マネジメント事業費	202,000,000	143,404,450		71,702,225	29,729,126		34,000,000	7,973,099
		新農業水利システム保全 対策事業費	45,920,000	14,850,000		14,850,000				
		中山間地域等農業条件 整備支援事業費	8,300,000	1,123,100						1,123,100
		事務費継足 (農林土地改良)	8,310,000	5,150,000						5,150,000
		戦略作物生産拡大関連 基盤緊急整備支援事業費	6,030,000	4,278,705						4,278,705
		湖山池周辺農地再生基盤整備 事業費	73,600,000	73,600,000		18,300,000			18,000,000	37,300,000
農業体質強化基盤整備 促進支援事業費	35,250,000	35,040,000		27,300,000				7,740,000		
県営ため池等整備事業費	65,000,000	49,866,730		24,933,365	9,973,347		14,000,000	960,018		

平成23年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	3 農地費	県営農業用河川工作物緊急対策事業費	226,600,000	108,942,494		57,418,372	6,080,000		27,000,000	18,444,122
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	176,000,000	100,000,000		50,000,000	15,000,000		35,000,000	
		県営地域ため池総合整備事業費	116,000,000	96,637,030		53,150,367	15,461,926		26,000,000	2,024,737
	4 林業費	鳥取県林業再生事業費	107,382,000	8,240,000						8,240,000
		鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費	1,713,167,000	280,000,000				280,000,000		
		間伐材搬出促進事業費	546,771,000	101,207,000						101,207,000
		林業・木材産業構造改革事業費	386,700,000	357,500,000		357,500,000				
		竹林有効活用推進事業費	11,006,000	3,750,000						3,750,000
		原木しいたけ生産チャレンジ支援事業費	6,165,000	2,150,000						2,150,000
		とっとり環境の森づくり事業費	91,807,000	18,452,000				18,452,000		
		全国植樹祭準備事業費	111,081,000	19,160,000						19,160,000
		作業道災害復旧対策事業費	35,000,000	34,488,100				11,666,000		22,822,100
		とっとり環境の森づくり事業費(造林費)	99,614,000	89,100,107				89,100,107		
		樹苗養成事業費	6,381,000	3,210,000						3,210,000
		造林事業費	876,732,000	624,141,000		402,874,089			161,000,000	60,266,911
		県営林道開設事業費	89,800,000	70,563,000		35,281,500	15,029,919		19,000,000	1,251,581
		県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業費	240,800,000	105,724,400		52,862,200	7,957,832		41,000,000	3,904,368

平成23年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源	
					既収入 特定財源	未収入特定財源					
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債		
6	農林水産業費	4	林業費	県営道整備交付金事業費(林道開設・フォレストコミュニティ整備)	120,000,000	80,366,150	49,425,183	6,027,462		22,000,000	2,913,505
				山のみち地域づくり交付金事業費	200,000,000	110,540,000	81,799,600			26,000,000	2,740,400
				団体営林道改良事業費	20,200,000	3,594,000	3,143,835				450,165
				事務費継業足(林道事業)	9,033,000	5,906,000					5,906,000
				県管理林道維持補修費	40,009,000	13,415,575					13,415,575
				治山事業費(山保)	19,845,000	1,609,860	536,620			1,000,000	73,240
				治山事業費(山安)	42,758,000	5,132,300	2,566,150			2,000,000	566,150
		5	水産業費	大震災被災水産業関連施設移転支援事業費	12,456,000	2,456,000					2,456,000
11	災害復旧費	1	農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費	1,029,000,000	629,073,598	627,073,598				2,000,000
				県営林道施設災害復旧費	65,884,000	56,894,100	45,874,000			5,000,000	6,020,100
				団体営林道施設災害復旧費	488,353,000	473,595,480	473,570,812				24,668
				県単林道施設災害復旧費	12,330,000	9,288,150				7,000,000	2,288,150
計				9,182,176,000	4,948,403,091		3,126,432,155	327,543,859	401,636,107	685,000,000	407,790,970

平成23年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
									国庫支出金	その他	地方債	
6 農林水産業費	3 農地費	新エネルギー利用による 近未来型農業支援費	9,993,750	8,207,275	1,786,475		1,786,475				1,786,475	
計			9,993,750	8,207,275	1,786,475		1,786,475				1,786,475	

平成23年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他		地方債
1 県営林事業費	2 保育事業費	保育事業費	22,106,000	12,710,000	6,228,000	6,482,000				0
	3 処分事業費	立木処分費	3,761,000	1,740,000	1,740,000					0
	4 管理事業費	管理事業費	11,208,000	950,000	950,000					0
計			37,075,000	15,400,000	8,918,000	6,482,000	0	0	0	0

<p>件 名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (18) 国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について (平成24年5月31日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 土地改良法施行令の一部改正に伴い、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき、平成24年5月31日専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 条例の概要 国営土地改良事業の施行地域内の土地を目的外用途に供するため所有権の移転等を行った場合に特別徴収金を徴収することを定めた規定中、引用している土地改良法施行令の根拠条項を改める。</p> <p>3 施行期日 交付の日から施行する。</p>

(国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正)

国営土地改良事業特別徴収金徴収条例(平成19年鳥取県条例第11号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(特別徴収金の徴収)</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業(別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。)の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日(その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日)以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1) 当該土地を当該国営事業の計画において予定した用途以外の用途(土地改良法施行令(昭和24年政令第295号。以下「政令」という。)第53条の8に規定する用途(政令附則第7項に規定する場合にあっては、同項に定める用途)を除く。以下「目的外用途」という。)に供するため所有権の移転等(所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。)をした場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2及び3 略</p>	<p>(特別徴収金の徴収)</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業(別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。)の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日(その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日)以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1) 当該土地を当該国営事業の計画において予定した用途以外の用途(土地改良法施行令(昭和24年政令第295号。以下「政令」という。)第53条の8に規定する用途(政令附則第9項に規定する場合にあっては、同項に定める用途)を除く。以下「目的外用途」という。)に供するため所有権の移転等(所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。)をした場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2及び3 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農林水産部 生産振興課	物品 保守	プリンター	1台	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス	308,700	平成24年3月1日 ～平成29年2月28日	鳥取県農林水産部 生産振興課
2	農林水産部 全国植樹祭課	物品 保守	複合機	1台	米子市両三柳2864番地16 株式会社ケイズ	使用1枚当たり 黒 1.00円 カラー 6.87円	平成24年4月6日 ～平成26年3月31日	鳥取県農林水産部 全国植樹祭課
3	農林水産部 農林総合研究所	物品 保守	プリンター	3台	広島県広島市中区八丁堀3番33号 リコーリース株式会社 中国支社	1,360,800	平成24年4月1日 ～平成29年3月31日	鳥取県農林水産部 農林総合研究所 農業試験場
4	農林水産部 農林総合研究所	物品	デスクトップパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	138,600	平成24年4月1日 ～平成29年3月31日	鳥取県農林水産部 農林総合研究所 農業試験場
5	農林水産部 農林総合研究所	物品	デスクトップパソコン	1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オー・エイ	245,700	平成24年5月1日 ～平成29年4月30日	鳥取県農林水産部 農林総合研究所 畜産試験場
6	水産試験場	物品	ノートパソコン	2台	境港市馬場崎町211番地1 株式会社きさらぎ	18,270	平成24年3月1日 ～平成25年2月28日	鳥取県水産試験場